

## 事例 1

和歌山  
クラスター地域の4つの高校が連携して  
地域課題と向き合い、  
自立したグローバル人材を育成

日本の地方都市は、今、人口減少や高齢化など地域の存在にかかわる大きな課題を抱えている。その地域で生活し、学ぶ当事者として、高校生が正解が一つではない地域課題に向き合いながら、15年後の未来に必要な力を身につける――。和歌山県の県立高校のチャレンジを報告する。

## OECD日本イノベーション教育ネットワーク 和歌山クラスター プロフィール

2015年度の事業に参加したのは、海南高校、那賀高校、田辺高校、そして日高高校（事務局校）の県立4高校。国内4クラスターのうち、唯一高校主導で設立されたクラスターである。4校がある地域は、いずれも過疎化が進み、地場産業の衰退を始めとした課題を抱える。2017年度末までの3年間、グローバル化を通じた過疎対策などをテーマに海外の地方都市の高校などと国際交流を行い、協働研究に取り組む。16年度からは新たに星林高校が参加し、県立5校での活動を展開する。

地域課題とかかわりあいながら  
成長するチャンスを生徒に提供する

地方創生イノベーションスクール2030和歌山クラスターでは、グローバル化による人口減少を主なテーマとして、その実態の調査と対策立案などに高校生が取り組んでいる。世界を舞台に活動する地元企業や地域の人々と連携し、さらに海外の高校生、大学生とスカイプなどを利用して交流を図りながら、地域課題を整理し、その解決方法を考えている。

和歌山クラスターに参加する4つの県立高校の活動を牽引する立場であるのが事務局校・日高高校だ。同校は2014年度、創立100周年事業として、日本を含む17か国・地域の高校生が環境・文化・観光をテーマにプレゼンテーションや意見交換を行う「アジア高校生フォーラム」を開催。その際の経験を活かし、同校の生徒は和歌山クラスターの活動でも中心的な役割を果たしている。

「地方創生イノベーションスクール2030の理念は、地域という視点からグローバル社会を考えてきた本校の教育活動とまさに軌を一にする」と校長の上田優人氏は参画の背景を説明する。生徒が社会の第一線に立つ2030年、変化する社会状況を踏まえて「そのとき自分はどういう地域とかかわるのか」を高校時代から考えることは重要なことだと上田氏は言う。

「日高高校が位置する和歌山県御坊市は、現在、人口は約2万5000人です。和歌山県全体の人口は減り続けていますが、同じように御坊市も人口が流出しています。そし



和歌山県立日高高校・附属中学校  
校長

**上田優人**  
うへだ・まさと



和歌山県立日高高校  
英語科教諭  
和歌山クラスター・コーディネーター

**田中一也**  
たなか・かずや

てこれは、和歌山県や御坊市だけの課題ではなく、日本中の多くの自治体が抱える問題です。地方に住む高校が地方創生を考え、発信し、地域に根差して生きていく教育を展開することは、地方の高校の使命だと思います」（上田氏）

これまで、日本の高校生は、海外の高校生に比べると、「どんな地域課題にかかわっていききたいか」「社会に対してどのように貢献するか」という社会参画意識が低いと言われてきた。特に地方においては、東京や大阪などの大都市に比べて、企業や大学の数も少なく、グローバル化など社会の変化を実感するチャンスも乏しくなりがちだ。

「地方においては、高校生が社会と密接にかかわるチャンスを用意的に作り出していくことが、大人たちの責任だと私は考えています。だからこそ、日高高校は100周年



事業のアジア高校生フォーラムで、国内だけではなく広く海外にも目を向け、アジア各国の若者と連携しました。世界と互する高校生の育成という願いもありましたが、ますます東京との地域格差が広がるなかで、地方の高校生が置いてきぼりにならないためにも、アジア高校生フォーラムで刺激を与えたいと思ったのです。和歌山クラスターへの参加のねらいも同じ延長線上にあります」（上田氏）

特色ある地域の高校が連携して  
チームとして地域課題を考える

地方創生イノベーションスクール2030において、和歌山クラスターが他の三つのクラスターと比べてユニークなのは、まず高校だけでクラスターを設立し、県教育委員会も支援するようになった点だ。

「当初、県や大学、教育委員会といった組織とタッグを組むことを勧める声も周囲にはありました。しかし、和歌山クラスターの場合は、日高高校のアジア高校生フォーラムでの活動をベースとして、高校が主体的に活動するという理念に共感した高校が集まり、ほかのクラスターとは異なる独自のスタイルを選んだのです。2015年度、和歌山クラスターに参加した4校を見ると、それぞれの地域にしっかりと地場産業や文化を持っていることがわかりました。特色ある4つの地域の高校がそれぞれの視座を持って地方の未来を語り合い、融合させれば、和歌山を包括的にとらえた、よりよい提言ができるのではないかと期待したのです。公立高校は単体では決して大きな力を持っていませんが、異なる地域の4校が協力すれば強い力が発揮できるはずだと考え、高校だけの活動をスタートさせました」（上田氏）

実際に和歌山クラスターとしての活動をスタートしてみ

写真左) 2015年4月、東京で開催されたOECDイノベーション教育ネットワーク発足記念シンポジウムには、和歌山クラスターの生徒たちも参加。写真下) 日高高校では「グローバル社会を考えるために、この人の話を聞きたい」と生徒が人選・登壇の交渉を行って、講演会を実施している。



ると、4校の生徒はそれぞれ地域に根ざしたテーマは自由に探究しているという。また、生徒たちは学校の垣根を越えて、互いの研究の進捗状況を報告し合い、アドバイスすることもあるようだ。

「モデルケースがあるわけではないので、決して楽ではないが、しかし楽しみながら、生徒は学びの機会をつくっています」（上田氏）

町を歩き、生の声とデータを集め  
地域理解を深めていく

それぞれの高校が、地域に根ざしたテーマに基づいて地方創生の方策を生徒主体で探究する和歌山クラスター。各校は、世界遺産の熊野古道をはじめとする地元の観光地の魅力を効果的に発信する発信や、増え続ける空き家の再利用、さらには地域特産品などの商品開発などさまざまな切り口で地域課題の解決を考えている。

日高高校を例に、生徒たちの活動の様子をもう少し詳しく紹介しよう。同校の場合、まずは地域の実態を調べ、課題を掘り下げるフィールドワークを活動のスタートとした。御坊市をはじめ、周辺の市町村ごとに担当生徒を決め、町を歩き、自治体職員や地域の人々にヒアリングを行い、地域の課題を生声から探っていく。同時に、地域について客観的に理解するため、産業、経済、教育などさまざまなデータを収集・分析し、「和歌山の強いところ・弱いところ」などを整理した。

日高高校の生徒の活動を間近で支えてきた英語科教諭の田中一也氏は、生徒は自分たちの力で地域課題の「仮説」



にたどり着いたという。

「実際に調べてみると、全国に誇れる特産物も多く、またグローバル化を進める企業も少なくないことがわかりました。しかしそうした魅力が、国内外はもちろん、そもそも和歌山県内にもうまくアピールできていない。そこで生徒たちは、地域課題として発信力の弱さを挙げ、その解決策として、情報発信力を持った人材を育成する教育の開発を打ち出したのです」(田中氏)

このように和歌山クラスターの各校が情報収集と分析、検証を行っていった。そして活動開始からおよそ半年後の10月には、4校の生徒が集まり、それぞれの活動の状況を共有するワークショップを開催。2030年の地域課題を学校の枠を越えて話しあうとともに、スカイプでOECD本部のバリや同事務局の東京とつなぎ、英語と日本語で地方創生の草案を発表した。

「10月のワークショップでは、それぞれの高校の実践をシェアすることで、地域に対する理解をさらに広げることができました。また、2030年の和歌山を共通キーワードに活動した他校の生徒と接することで、クラスターとしての一体感を高められました」(田中氏)

## 学校外の世界と接することで大きく育つ生徒たち

学校という枠を越えて、地域という大きな視点を持って多様な人たちと協働することで、高校生はより主体的に、活動的になったと校長の上田氏は振り返る。

「生徒はほかの高校の生徒と語り合い、また県外や海外

の人たちと語り合う中で、自分の独自性を認識し、結果的に和歌山というチーム意識も高めていったように思います。そして、和歌山というチームを意識できたからこそ、その殻を破ってもっと大きな視点で多様な人々と連携する必要性にも気づくのです。学校の外とのかかわりを持って持つほど、生徒は大きく変化することを実感しました」(上田氏)

外の世界との接触によって大きく変化した生徒は、さらに主体的に自ら学び始める。教師の指示を待つこともなく、自分たちで「次はこんな活動してみたい」「こんな人話を聞いてみたい」とアイデアがわき出るようになる。

「実際、生徒が校長室を訪ねてきて、『私たちのテーマをもっと深く考えるために、この人を講師に招きたいのです』と申し出るようになりました。これまでの本校の生徒には見られなかった行動です。彼らの変化に驚きながら、私は『わかりました。では、その方を講師として呼ぶために、企画書の作成や予算の管理、相手との交渉や学校までの交通手段の手配などもきみたちでお願いします』と生徒にすべてを任せるようにしました」(上田氏)

こちらの想像をこえて変化する生徒を目の当たりにすると、自分たちの教育観、生徒観も変わると上田氏は語る。そうした生徒を1人、また1人と出会うことで、そのほかの生徒に対しても「この子もきっと、きっかけがあれば大きく成長するのだろう」と子どものとらえ方がより豊かになってくる。

とはいえ、生徒に任せることは決して楽なことではない。日本の教師は、どうすれば正解にたどり着けるかをわかりやすく教えることに長け、生徒ができるだけ間違えないよ

うに指導をしてきた。しかし、和歌山クラスターの活動で生徒が取り組んでいるのはまさに正解が定かではない課題であり、正解は教師にもわからない。そのため、生徒の主体的な活動、判断に任せる場面が多くなるのだが、サポートする大人としては時にストレスを感じることもある。

「社会経験が乏しい生徒が、答えが定かではないテーマに挑むのですから、その過程では時間やエネルギーのロスもたくさんあります。例えば、ディスカッションでも、話が横道に逸れたりすることもあります。こうすればもっとスピーディーなのにと内心イライラすることもあります。そんなときもできるだけ口を挟まず、生徒に任せています。生徒は失敗から学ばばいいし、ここはまさに試行錯誤の場なのだと思います。失敗から学んだことが、一番身に付くはずだと信じています」(田中氏)

## グローバル社会で活躍するための資質・能力が伸長

1年間の活動を経て、すでに生徒はさまざまな場面での変化、成長を教師に見せてくれている。

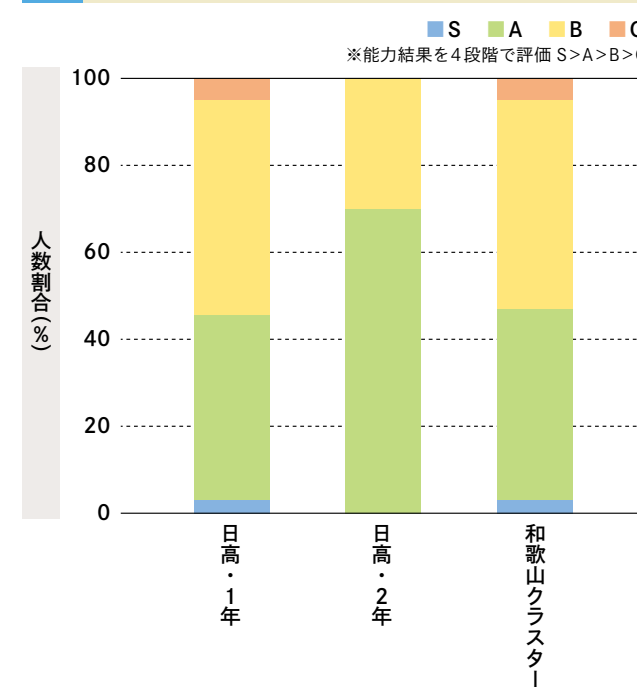
「ある生徒は、アジア高校生フォーラムから和歌山クラスターの一連の活動を通して、英語は大学入試を突破するためではなく、仲間をつくるために学ぶものなのだと気がついたと、教科学習と社会とのつながりを語ってくれました。こうした生徒は少なくありません。また、校内で大学教授などを招いた講演会が行われる際も、質疑応答で多くの生徒の手があがるようになりました。これまでの日高高校の生徒とはずいぶん違ってきています」(田中氏)

日高高校に限らず、地方の高校生は、「教師に言われたことは素直に取り組むが、大胆なチャレンジ、提案することが少ない」と言われてきた。しかし、日高高校の生徒たちから「私は学校でこういうことをやりたい」「今の高校に対して、私はこう思う」とはっきり自分の考えを言う生徒が明らかに増えてきたという。

「彼らの提案は実に論理的です。また、地元の商工会が開催するイベントに自主的に参加するなど、地域への参画力、行動力が高まりました。実は私も、『今度は生徒がどんなことを提案してくるのかな』と内心ワクワクしているんです」(上田氏)

「学校という安心安全な場所から飛び出し、さまざまな地域、年齢、価値観の人たちと交流するのは、生徒にとってハラハラドキドキの連続だと思います。でも、自分の頭で考え、自分で行動するから成長すると生徒はわかっています。実は日本の教育に今まで不足していたことかもしれません。生徒のハラハラドキドキを見守る私たちもドキド

図 「問題発見・解決」の観点結果より



教科をこえた問題発見・解決能力の習熟度を測定する「GPS -Academic」によると、日高高校2年生は「問題発見・解決」で和歌山クラスター全体や日高高校1年生に比べて高い傾向が見られた。前年度に実施したアジア高校生フォーラムをはじめとする国際協働や地域課題に向き合う探究学習や課題研究が寄与していると考えられる。

出典 /「GPS -Academic」(開発:ベネッセコーポレーション※「グローバルリテラシー&スキルテスト」を改称)

キの連続ですが、生徒との一体感をこれまで以上に感じますし、『よくやったな!』と生徒と握手したくなる場面がたくさんあります」(田中氏)

生徒の成長は客観データとしても確認できている。グローバル社会で活躍するための資質・能力を測るテストにおいて、日高高校2年生は「問題発見・解決」の観点において和歌山クラスターや日高高校1年生よりも高いスコアを出している。これもフィールドワークやデータ検証を行い、仲間とディスカッションしながら課題を掘り下げてきた経験が影響していると考えられる。こうした効果は、今後他のクラスター参加校にも広がることが期待される。

「さらに、英語の4技能の力を総合的に測るGTEC for STUDENTSのスコアを見ると、和歌山クラスターの活動に参加した生徒がほかの生徒に比べて大きく伸びています。自分の考えを伝えたり、相手の意見に耳を傾けたりする態度に粘り強さが出てきたことが、外国語の運用能力にもよい影響を与えているように思います。今、日本の大学入試は知識重視型から思考力を重視したものへ変わろうとしています。和歌山クラスターでの活動は、これからの入試改革にもどのように対応していくかを考えるヒントにもなると思います」(田中氏)



写真共に) 和歌山クラスターの第1回ワークショップが10月に日高高校で開催された。クラスターを構成する那賀、海南、田辺、日高の4校、そしてオブザーバーとして星林高校の県立5高校の生徒が参加した。スカイプでバリのOECD本部やOECD日本イノベーション教育ネットワーク事務局(東京)とつなぎ、英語と日本語で議論した。

